

平成29年度 主な事務事業調

No. 28

事業名	高齢者保健福祉計画策定経費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	443 千円			予 算 書	126 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をおくることができるよう「地域包括ケアシステム」の充実・強化のための取組みや、今後の高齢化への対策を一層推進するため、介護保険法第117条に規定する「介護保険事業計画」と老人福祉法第20条の8に規定する「老人福祉計画」を合わせ、「舞鶴市高齢者保健福祉計画」として一体的に策定する。 (計画期間：3年)</p>
	<p>平成27年度からの第6期計画が平成29年度で満了となることから、次の第7期計画(平成30年度～平成32年度)の策定を行う。</p>

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	443		

担当課	高齢者支援課	課長名	名内 哲治	内線番号	2140
-----	--------	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 29

事業名	生活困窮者自立相談支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	15,658 千円			予 算 書	126 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>社会的に孤立になりがちな生活困窮者等の早期自立に向け、それぞれの状況に応じた包括的・継続的な相談支援体制を構築するとともに、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施する。</p>										
事業の内容	<table> <tr> <td>自立相談支援事業費</td> <td>9,242 千円</td> </tr> <tr> <td>住居確保給付金事業費</td> <td>756 千円</td> </tr> <tr> <td>就労準備支援事業費</td> <td>4,800 千円</td> </tr> <tr> <td>一時生活支援事業費</td> <td>270 千円</td> </tr> <tr> <td>家計相談支援事業費</td> <td>590 千円</td> </tr> </table>	自立相談支援事業費	9,242 千円	住居確保給付金事業費	756 千円	就労準備支援事業費	4,800 千円	一時生活支援事業費	270 千円	家計相談支援事業費	590 千円
自立相談支援事業費	9,242 千円										
住居確保給付金事業費	756 千円										
就労準備支援事業費	4,800 千円										
一時生活支援事業費	270 千円										
家計相談支援事業費	590 千円										

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	11,173	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2・2/3)	56 58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,485		

担当課	福祉援護 課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101
-----	--------	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 30

事業名	成年後見センター運営事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	7,315 千円			予 算 書	126 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	<p>認知症や知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分なため自分ひとりでは契約や財産管理等をすることが難しい方が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように「成年後見センター」を設置する。</p>
事業の内容	<p>○ 実施体制 舞鶴市社会福祉協議会に業務委託 (相談員2名)</p> <p>○ 実施場所 中総合会館3階 (舞鶴市社会福祉協議会内)</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,657	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,658		

担当課	福祉企画課	課長名	藤澤 努	内線番号	2290
-----	-------	-----	------	------	------

事業名	介護人材確保支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 市民福祉ささえあい基金費
事業費	54,155 千円			予算書	128 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>【介護福祉士育成修学資金貸与制度等】 高齢化の進展により、介護サービスを利用する高齢者が増加しており、これを支える介護人材の確保は喫緊の課題となっている。 本事業の実施により、介護人材の確保及び養成を図る。</p>
	<p>①介護福祉士育成修学資金貸与制度 市内の養成校等の入学金・授業料を2年間貸与(1年毎に申請)</p> <p>②介護福祉士資格取得支援講座受講料助成金 受講料の2/3を助成(筆記試験対策講座・実務者研修)</p> <p>③介護職員初任者研修受講料助成金 受講料の2/3を助成</p> <p>④介護職イメージアップ対策等 職場・職員等の紹介パンフレット作成等</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	54,155	基金等積立金利息・繰入金 (市民福祉ささえあい基金)	80 86
	一般財源	-		

担当課	高齢者支援課 福祉企画課	課長名	名内 哲治 藤澤 努	内線 番号	2140 2290
-----	-----------------	-----	---------------	----------	--------------

事業名	障害福祉計画策定経費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	150 千円			予 算 書	128 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>障害者総合支援法に基づく「第4期障害福祉計画」(3か年)が、最終年度を迎え、次期計画(平成30年~32年)を策定するもの。この計画は、障害者の地域生活を支援していくため、障害福祉サービスや地域生活支援事業のサービスの提供体制の確保などを図っていくことを目的として、3年間を一期として定めている。</p>
事業の内容	<p>○ニーズ調査の実施 ヒアリング調査…障害者団体や関係機関等に対し実施</p> <p>○障害者施策推進協議会での協議</p>

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	150		

担当課	障害福祉・国民年金 課	課長名	山崎 久夫	内線番号	2130
-----	-------------	-----	-------	------	------

事業名	障害者自立支援給付				
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	1,903,254 千円			予算書	128・132・144 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的
 障害者の自立と社会参加を図るため、下記の法定事業を実施するもの。

事業内容	<p>【自立支援給付】</p> <p>施設支援給付費 1,455,800千円</p> <p>短期入所（ショートステイ）給付費 27,900千円</p> <p>居宅介護（ホームヘルプ）給付費 112,300千円</p> <p>障害者共同生活援助給付費 85,800千円 （グループホーム・ケアホーム）</p> <p>重度視覚障害（児）者同行援護給付費 15,800千円</p> <p>障害者計画相談支援給付費 33,400千円</p> <p>地域相談支援給付費 295千円 [施設・病院から退所・退院した場合等の特別な相談支援]</p> <p>障害者虐待防止支援事業費 458千円</p> <p>【自立支援医療給付（更生医療・育成医療等）】 145,501千円 [更正医療 142,600千円、育成医療（児童福祉措置費）2,901千円]</p> <p>【補装具給付】 26,000千円</p>
------	--

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
財源内訳	国支出金	948,834	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/2） 障害者医療費（育成医療）負担金（1/2）	56
	府支出金	477,066	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/4） 心身障害者サービス利用支援事業費補助金（1/2） 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金（1/4）	66 68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	477,354		

担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援	課	課長名	山崎 久夫 新井 秀和	内線 番号	2130 2476
-----	--------------------	---	-----	----------------	----------	--------------

平成29年度 主な事務事業調

No. 34

事業名	障害者地域生活支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費
事業費	129,527 千円			予算書	128・130・132 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、下記の市町村独自事業を実施するもの。			
	<p>【地域生活支援事業】</p> <p>障害者相談支援事業費 26,000千円 (4か所の障害者支援センターによる相談支援)</p> <p>地域活動支援センター事業費 30,000千円</p> <p>障害者等移動支援事業費 4,230千円 (重度身体障害者等の移動支援)</p> <p>聴覚障害者コミュニケーション支援事業費 16,747千円 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣)</p> <p>日常生活用具給付事業費 28,500千円</p> <p>障害(児)者日中一時支援事業 19,200千円</p> <p>心身障害者訪問入浴サービス事業費 4,317千円</p> <p>その他 533千円</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	47,220	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	58
	府支出金	23,609	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	58,698		
担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援	課	課長名	山崎 久夫 新井 秀和
			内線	2130
			番号	2476

平成29年度 主な事務事業調

No. 35

事業名	障害者しごとサポートセンター運営事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費
事業費	4,976 千円			予算書	130 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的
 障害者が自分の能力を生かしながら、就職先を選択するとともに、そこで働き続けられるよう、マッチング支援と定着支援を行う環境を整え、障害者の自立を目指すため、舞鶴市独自の障害者しごとサポートセンターを立ち上げ、運営する。

事業の内容
 舞鶴市商工観光センター内に「舞鶴市障害者しごとサポートセンター」を新たに設置し、障害者の一般就労に必要な取り組みを行う。
 ①職場開拓、企業向け相談
 ②障害者雇用企業、障害者雇用検討企業の業務・職場の人的・物的環境把握や、就労希望障害者とのマッチング支援
 ③障害者雇用企業への職場巡回
 ④就職訓練、職場実習（能力開発・キャリア発達）
 ⑤啓発活動と障害者雇用のPR、滞留障害者の掘り起こし、就職相談
 ⑥障害者就労研究・制度開発
 など

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	737	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,239		

担当課	障害福祉・国民年金 企業立地・雇用促進	課	課長名	山崎 久夫 有吉 央顕	内線 番号	2130 1212
-----	------------------------	---	-----	----------------	----------	--------------

平成29年度 主な事務事業調

No. 36

事業名	福祉事業所製品販売促進事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	753 千円			予算書	130 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的
 市内9つの障害者福祉事業所及びポリテクカレッジ京都で構成する「舞鶴市福祉事業所製品販売促進協議会」（平成28年度新規設置）において、新製品（商品）の開発や既存製品のブラッシュアップ、販売（促進）策等について検討し、市内障害者福祉事業所製品の販売促進、市民への障害理解の促進と製品のPR等を図る。

- 事業の内容
- ①新商品の開発
舞鶴の資源を生かした新たな商品の開発
 - ②販売場所の拡充
市役所庁舎内や他公共施設等での販売場所の検討
 - ③販売促進サイトの運用
インターネットを活用した市内の障害者福祉事業所の紹介や製品の販売
 - ④その他
新商品の開発や販売促進に関わる研修の受講等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	367	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	386		

担当課 障害福祉・国民年金 課 課長名 山崎 久夫 内線番号 2130

平成29年度 主な事務事業調

No. 37

事業名	地域密着型サービス拠点施設整備費補助				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
事業費	179,428 千円			予算書	132 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的
 第6期介護保険事業計画（平成27年度～29年度）の推進にあたり、新たに地域密着型サービス拠点施設の整備を行う法人に対して支援を行い、介護基盤の整備促進と介護サービスの拡充を図る。

事業の内容
 ≪地域密着型特別養護老人ホーム 1か所(29床)≫
 [事業主体] 社会福祉法人 大樹会
 [整備場所] 安岡（大浦・朝来・志楽圏域）
 [補助金額] 141,839千円
 ≪小規模多機能型居宅介護事業所 1か所≫
 [事業主体] 社会福祉法人 大樹会
 [整備場所] 引土（城南圏域）
 [補助金額] 37,589千円
 (参考) 小規模多機能型居宅介護
 「通い」を中心に「訪問」「泊まり」を組み合わせて行うサービス

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	179,428	地域密着型サービス等整備助成事業補助金(定額)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課 高齢者支援 課 課長名 名内 哲治 内線番号 2140

平成29年度 主な事務事業調

No. 38

事業名	高齢者施設防犯・防災対策設備整備費補助				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
事業費	4,769 千円			予算書	132 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>緊急事態や火災の発生時における避難が困難な要介護高齢者等の多く入所する高齢者施設等において、防犯・防災対策の強化に資する設備の整備を行うことにより、安全・安心を確保する。</p>			
	事業の内容	<p>《防犯対策強化設備整備 4事業所》 防犯対策の強化のため、防犯カメラ等を整備する事業所に対する補助 [補助率] 1/2 [補助金額] 968千円</p>		
財源内訳		<p>《スプリンクラー設備整備 1事業所》 消防法の改正により、平成29年度までに設置が義務付けられたスプリンクラーの整備を行う事業所に対する補助。 [補助率] 定額 [補助金額] 3,801千円</p>		
	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	4,769	地域介護・福祉空間整備交付金(定額)	58	
府支出金	-			
地方債	-			
その他	-			
一般財源	-			
担当課	高齢者支援 課	課長名	名内 哲治	内線番号 2140

平成29年度 主な事務事業調

No. 39

事業名	養護老人ホーム整備事業費補助				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
事業費	207,000 千円			予 算 書	132 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>養護老人ホーム「舞鶴市安岡園」の社会福祉法人への事業移管に向けて、移管先法人が実施する既存建物の建替え、改修整備費に対して補助金を交付する。</p>
事業の内容	<p>◇ 移管法人 社会福祉法人 大樹会</p> <p>◇ 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に既存建物を法人に譲渡 ・法人による既存建物建替え、改修整備工事開始 ・平成30年3月工事完成予定 ・平成30年4月法人による養護老人ホーム運営予定 <p>◇ 総事業費 概算額 422,995千円</p> <p>◇ その他 移管予定日 平成30年4月</p>

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	206,600	社会福祉債	98
	その他	-		
	一般財源	400		

担当課	福祉企画課	課長名	藤澤 努	内線番号	2290
-----	-------	-----	------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 40

事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金・後期高齢者医療事業会計繰出金				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
事業費	1,210,106 千円			予算書	132・134 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度にかかる経費のうち、京都府後期高齢者医療広域連合への負担金等			
	<p>○後期高齢者医療療養給付費負担金 896,512千円 医療費の1/12 (京都府後期高齢者医療広域連合への負担金)</p> <p>○後期高齢者医療事業会計繰出金 313,594千円 ・保険基盤安定分 247,554千円 ・事務費分 66,040千円</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	185,665	後期高齢者医療保険基盤安定負担金(3/4)	66
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,024,441		
担当課	保険医療	課	課長名 福本 一夫	内線番号 2160

事業名	高齢者外出支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 在宅老人対策費
事業費	9,500 千円			予 算 書	134 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	75歳以上の高齢者が外出しやすい環境をつくるため、高齢者が公共交通機関を利用する際の料金を支援する。 (期待する効果) ・高齢者の外出を支援し、健康増進に寄与する ・高齢者の外出により、消費活動を促し地域活性化に寄与する			
	事業の内容	交通事業者と協力して、高齢者の外出支援を行う。 (事業内容) 75歳以上の高齢者を対象に、交通事業者と協力して、運賃の補助制度を設ける。 (補助対象) ・バス（京都交通バス、自主運行バス） ・タクシー（舞鶴京都タクシー、日交タクシー、ふく福タクシー） ・京都丹後鉄道		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	6,000	雑入(利用者負担金)	96
	一般財源	3,500		
担当課	高齢者支援	課	課長名 名内 哲治	内線番号 2140

平成29年度 主な事務事業調

No. 42

事業名	人権啓発事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 人権啓発費
事業費	2,300 千円			予算書	138 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>市民一人ひとりの人権が尊重される地域社会を築くため、「舞鶴市人権教育・啓発推進計画」に基づき、広く市民に人権の大切さを訴えるなど、人権意識の向上を図るための啓発を行う。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権のつどい」の開催 ・人権啓発講演会等の開催 ・人権啓発グッズ作成、配布 ・人権の花運動の実施（小学校、幼稚園等）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,661	人権啓発事業費補助金(1/2) 人権啓発事業委託金	68 78
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	639		

担当課	啓発推進 課	課長名	上枝 靖之	内線 番号	1272
-----	--------	-----	-------	----------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 43

事業名	保育所運営事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費 保育所費
事業費	1,864,616 千円			予算書	142・144・146 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な保育サービスの提供量の確保及び質の向上を図り、より良好な保育の環境づくりを推進する。		
事業の内容	<p>(1)民間保育園 (12保育園・定員1,220人) 委託料等 1,474,950千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育委託事業 1,363,131千円 ・一時預かり事業費補助 17,890千円 ・保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助 8,640千円 ・私立保育園運営費等補助 521千円 ・延長保育促進事業費補助 8,156千円 ・保育所運営・人材確保基盤強化支援事業補助 20,740千円 ・民間社会福祉施設職員特別健康検診費補助 375千円 ・保育所発達支援事業費補助 30,884千円 ・私立保育園看護師配置支援事業費補助 900千円 ・保育所施設整備資金借入金利子補給 1,633千円 ・保育士の処遇改善事業費補助〔新規〕 22,080千円 <p>(2)公立保育所 (3保育所・定員390人) 運営費 389,666千円</p>		

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	490,221	子どものための教育・保育給付費負担金 (1/2) ほか	56・58
	府支出金	270,227	子どものための教育・保育給付費負担金 (1/4)、第3子以降保育料無償化事業費補助金 (1/2) ほか	66・68・70
	地方債	-		
	その他	394,875	保育所保育料、保育所使用料 ほか	48・50・96
	一般財源	709,293		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 44

事業名	保育士の処遇改善事業費補助（再掲）				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	22,080 千円			予 算 書	142 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>生活様式等が変容する中で、保育ニーズの高まりにより保育所入所希望者が増加し、本市においても保育士確保が課題となっていることから、保育の質の向上を図るとともに、国の支援策に加えて保育士不足の要因のひとつである賃金に対する市独自の支援を行うことにより、民間保育園の保育士に対する処遇改善を促進し、人材確保や離職の低減に繋げる。</p>				
	事業の内容	<p>1. 対象：認可保育所（民間保育園12園） 2. 内容 (1)対象経費：常勤保育士等の賃金改善に要する費用 (2)補助金額：8,000円/月×12月×230人=22,080千円</p> <p>【参考】 29年度 国による保育士処遇改善 ○全職員対象に給与月額6,000円引上げ（2%程度） ○キャリアアップ 副主任、専門リーダー ・技能や経験（7年）を積んだ中堅職員に月額4万円程度の上乗せ（標準規模園で概ね5人程度） 職務分野別リーダー ・研修を経た職員（3年以上対象）に月額5千円（標準規模園で概ね3人程度）</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	22,080			
担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471

平成29年度 主な事務事業調

No. 45

事業名	乳幼児教育ビジョン推進事業				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 保育所費 幼稚園費
事業費	8,480 千円			予算書	142・146・224 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>本市「乳幼児教育ビジョン」について、市民や地域団体への周知・普及に努めるとともに、ビジョンに基づいた乳幼児教育の質の向上へ向けた研修や関係機関との連携の充実を図る。</p> <p>また、本事業は文部科学省の「幼児教育の推進体制構築事業」の採択を受け、事業を通して、乳幼児教育の質の向上へ向けた推進体制構築のための調査研究を行う。</p>
	<p>○乳幼児教育ビジョンの周知 ニュースレター等の発行、説明会等の開催</p> <p>○乳幼児教育の質の向上研修 ・公立・私立の保育者・教員が共に学ぶ研修の実施 (子どもを主体とした保育、保幼小(中)連携等)</p> <p> ・保育や授業の公開</p> <p> ・保幼小接続カリキュラム策定会議の開催</p> <p>○乳幼児教育の推進体制構築のための調査研究 ・乳幼児教育の拠点機能</p> <p> ・乳幼児教育コーディネーターの配置・育成</p> <p> ・乳幼児教育の推進体制構築事業検討会議の開催</p> <p>○研究発表会の開催</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金		1,300	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)
		5,880	幼児教育の推進体制構築事業委託金	64
府支出金		-		
地方債		-		
その他		-		
一般財源		1,300		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

事業名	障害児通所給付費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費	121,249 千円			予算書	144 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	<p>児童福祉法に定める障害児通所支援である児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援により、幼児期、学齢期（小・中・高校）の障害児の生活能力向上のための訓練、社会との交流促進等を継続的に提供し、障害児の自立を促進する。</p>
事業の内容	<p>◎ 児童発達支援【3事業所】 未就学児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を実施する。</p> <p>◎ 放課後等デイサービス【6事業所】 就学児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進を実施する。</p> <p>◎ 保育所等訪問支援【1事業所】 専門職員が対象施設（保育所、幼稚園、小学校等）を訪問し、集団生活適応訓練等や、対象施設職員への支援を実施する。</p> <p>＜拡大＞ ◎放課後等デイサービス 対象障害児の利用ニーズの増加に対応するため、利用定員を10名（1事業所）拡充。 5事業所（定員50名）⇒ 6事業所（定員60名） 拡充分13,938千円</p>

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	59,589	障害児施設給付費等負担金(1/2)	56
府支出金	30,661	障害児施設給付費等負担金(1/4) 心身障害者サービス利用支援事業費補助金(1/2)	66・70
地方債	-		
その他	-		
一般財源	30,999		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2476
-----	--------	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 47

事業名	放課後児童健全育成事業					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	101,765 千円			予算書	144 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援を図る。</p> <p>平成29年度においては、旧南乳児保育所を活用した南舞鶴放課後児童クラブを通年開設し、主に東地域に居住する低学年児童を中心に利用希望者の受入を開始するとともに、利用者ニーズが高い夏休み期間に限定した児童クラブを1ヶ所増設し、安心して子どもを産み育てることが出来る環境整備を図る。</p>					
	事業の内容	<p>1 事業委託先・実施場所</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小学校区の地域子育て支援協議会 (17小学校区25クラブ、各小学校の余裕教室等) 社会福祉法人舞鶴双葉寮 (児童センターふたば、桃山町) 社会福祉法人瑞光福祉会 (なかすじ保育園放課後児童クラブ、公文名) 社会福祉法人大樹会 (南舞鶴放課後児童クラブ、行永) <p>[通年開設クラブ] 計 28クラブ ※大浦小学校区地域子育て支援協議会は、夏休み期間限定で開設する。</p> <p>2 開設日</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日(月～金)：放課後～午後6時30分まで 土曜日、長期休業日：午前8時～午後6時30分まで <p>3 保護者負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 年額 72,000円(2子目以降は半額) ※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助 <p>4 放課後児童クラブ運営の質の向上に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員の京都府認定資格研修の受講促進等 <p><拡充> 夏休み児童クラブ 3ヶ所設置(東地域：2ヶ所、西地域：1ヶ所)</p> <p>1 委託先：公益社団法人舞鶴市シルバー人材センター(予定) ※参考 平成28年度設置数 計2ヶ所(東地域：1ヶ所、西地域：1ヶ所)</p> <p>2 保護者負担金 11,000円(2子目以降は半額) ※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	31,359	子ども・子育て支援交付金(1/3)	58		
	府支出金	31,359	のびのび育つ子ども応援事業費補助金(1/3)	70		
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源		39,047				
担当課	子ども支援課		課長名	新井 秀和	内線番号	2476

平成29年度 主な事務事業調

No. 48

事業名	学習支援事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	3,243 千円			予 算 書	144 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、次代を担う子どもたちが進学や就職など将来に夢や希望をもって成長していけるよう、生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る。 [目標] 学習及び生活習慣づくり、高等学校への進学率の向上、高等学校進学後の中退率の減少、進学や就職等将来の具体的な目標設定につなげる意識の醸成				
	事業の内容	1 対象者：小学5年生・6年生 小学校で身に付けるべき基礎学力や生活習慣を定着させることにより、中学校以降の授業や学校生活等への円滑な移行及び児童の健全育成につなげる。 2 運営・実施方法等 実施主体：舞鶴市、舞鶴市教育委員会 実施校：モデル校を2校選定し、先行実施する。 （実施校は今後選定） ※基本的に大規模学校で実施し、順次拡大を検討する。 実施日：平日の放課後 週2日、1日2時間程度 実施場所：実施する小学校の放課後の教室 3 募集定員 約20名程度／1校あたり、5年生 約10名・6年生 約10名 4 学習支援員 4名予定（教員経験者等を確保予定、1校あたり2名） 5 利用料：無料 6 開設時期：平成29年6月（予定）			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,621	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2)	58	
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,622			
担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2476

平成29年度 主な事務事業調

No. 49

事業名	子育て交流施設管理運営経費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	24,221 千円			予算書	144 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>天候に左右されず、子どもへの豊かな遊びや、子どもと多様な世代の大人がともに遊びを体験する場を提供するとともに、子育てに関する相談、情報の発信等を実施することにより、子どもの健やかな成長に資することを目的に整備した“子育て交流施設あそびあむ”の管理・運営を行う。</p> <p>平成29年度においては、「子育て交流施設あそびあむ運営協議会」を設置し、子育て交流施設の幅広い世代の利用促進と更なる持続的発展を目指し、市民の様々な意見を聴く機会を創出する。</p>					
	事業の内容	<p>◎概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な利用対象：乳幼児～小学生の児童とその保護者（原則制限なし） ・開館時間：午前9時30分～午後5時 ・休館日：毎週木曜日（祝日の場合は開館・翌日休み）年末年始（12/29～1/3） ・利用料金：無料 <p>◎主な事業</p> <p>(1) 遊びの場の提供に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 春・夏・冬の特別企画の開催 ② 0・1・2歳プログラムの実施（父親対象もあり） ③ 多世代交流の実施（小学生、学生、社会人、子育て世代、高齢者の交流） <p>(2) 普及及び啓発に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ニュースレターの発行（年3回） ② 広報まいつるでの“あそび”の記事連載 <p>(3) 子育て支援情報の提供に関する事業</p> <p>(4) 子育て相談等に関する事業（保育士の常駐）</p> <p>(5) 市民参画に関する事業（舞鶴あそび隊の活動）</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	3,249	子ども・子育て支援交付金(1/3)	58		
	府支出金	3,249	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68		
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	17,723				
担当課	子ども支援課		課長名	新井 秀和	内線番号	2476

平成29年度 主な事務事業調

No. 50

事業名	子育て支援基幹センター運営経費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	4,727 千円			予 算 書	146 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、子育て親子の交流等を促進する子育て支援基幹センターの運営を行う。

基幹センターは、本市の子育て支援の中核的な拠点として関係機関や地域との連携などにより、地域の子育て支援機能の充実や、子育て不安の緩和、子どもの健やかな育ちの支援など、よりよい子育て支援の充実に努めることを目的とする。

- 事業内容
- ◎概要
 - ・主な利用対象：乳幼児親子
 - ・開館時間：午前9時～午後4時30分
 - ・休館日：毎週月曜日（祝日の場合は開館・翌日休み）
年末年始（12/29～1/3）
 - ・利用料金：無料
 - ◎地域子育て支援拠点 基本事業
 - ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 - ②子育て等に関する相談、援助の実施
 - ③地域の子育て関連情報の提供
 - ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
 - ◎基幹センター事業
 - ①地域子育て支援拠点（子育てひろば・子育て交流施設）の統括
 - ②家庭における子育て力を高める取り組みの推進（年齢別、双子、学び等のひろば）
 - ③子育てサークル、ボランティア、次世代等への育成支援
次世代育成…高校生と乳幼児とのふれあい交流授業の事業拡大
東舞鶴・西舞鶴高校、舞鶴高専3校で実施、子育てひろばと協働
 - ④子育て情報システム「まいたん」などの情報発信
 - ⑤子育て支援者の研修事業

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	1,575	子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
	府支出金	1,575	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68
	地方債	-		
	その他	10	雑入(託児料)	96
	一般財源	1,567		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2476
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	子ども総合相談センター運営経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	17,871 千円			予算書	146 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	<p>安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から出産・子育て期、さらには18歳までの子どもに関わる様々な悩みや相談、支援をワンストップで提供する「子どもなんでも相談窓口」において、子ども総合相談センター、子育て支援基幹センター、保健センターの3センターが一つのチームとなって切れ目のない子育て支援を実施する。</p> <p>児童福祉法等の改正により、支援を必要とする家庭の事案について、児童相談所から市への事案送致の制度が新設されたことに伴い、児童虐待事案に対応する要保護児童対策地域協議会の調整機関である子ども総合相談センターの相談・支援体制を拡充する。</p>																		
	事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 育児、養護、不登校、非行、児童虐待等、子どもに関する様々な悩みや相談に関係機関と連携して対応し、支援を行う。</p> <p>(2) 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待ケース、要保護ケースに関係機関と連携して対応し、支援を行う。</p> <p>2 児童福祉法等の改正</p> <p>(1) 児童相談所と市の役割・責務の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所 … 立入調査や緊急一時保護、児童養護施設への入所等、権限行使を伴う事案に対応する。 ・ 市 … 施設入所等の措置を採るに至らなかった児童の在宅支援は、市が中心となって対応する。 <p>(2) 児童相談所から市への事案送致制度の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅により支援を必要とする虐待ケースは市への送致となる。 <p>3 相談・支援体制の強化</p> <p>子育ての悩みに迅速に対応し、児童虐待の発生予防を図るため、子ども総合相談センターに相談員を1名増員し、相談・支援体制の拡充を図る。(相談員5名→6名)</p> <p>4 相談状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28 (H29.1月末現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>374</td> <td>363</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>内、虐待関係</td> <td>178</td> <td>217</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>要対協での進行管理数</td> <td>170</td> <td>198</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>			年度	H26	H27	H28 (H29.1月末現在)	相談件数	374	363	429	内、虐待関係	178	217	219	要対協での進行管理数	170	198
年度		H26	H27	H28 (H29.1月末現在)															
相談件数	374	363	429																
内、虐待関係	178	217	219																
要対協での進行管理数	170	198	201																

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	442	子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
	府支出金	442	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68
	地方債	—		
	その他	—		
一般財源		16,987		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2476
-----	--------	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 52

事業名	生活保護扶助費					
費目	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費
事業費	1,863,202 千円			予算書	148 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。		
事業の内容	施設事務費	18,201 千円	
	生活扶助費	539,726 千円	
	住宅扶助費	216,630 千円	
	教育扶助費	9,045 千円	
	介護扶助費	43,156 千円	
	医療扶助費	1,025,443 千円	
	出産扶助費	308 千円	
	生業扶助費	7,660 千円	
	葬祭扶助費	3,033 千円	

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	1,383,319	生活保護費負担金(3/4)	56
府支出金	33,315	生活保護費負担金(1/4)	66
地方債	-		
その他	3,388	雑入(生活保護法第63条による返還金)	96
一般財源	443,180		

担当課	福祉援護課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101
-----	-------	-----	-------	------	------